



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 フューチャーアーキテクト株式会社
コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年3月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月23日

(氏名) 安延 申
(氏名) 中島 由彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5740-5724
平成23年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	22,639	4.3	3,141	19.9	3,281	21.3	1,591	32.1
21年12月期	23,658	16.0	2,618	0.8	2,704	1.0	1,204	71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年12月期	3,485.23		15.6	24.8	13.9
21年12月期	2,719.50		13.0	20.5	11.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 21百万円 21年12月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期	13,931	10,662	76.5	23,349.47
21年12月期	12,557	9,841	77.9	21,422.20

(参考) 自己資本 22年12月期 10,662百万円 21年12月期 9,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,163	170	762	5,153
21年12月期	2,834	999	871	3,585

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年12月期		0.00		1,600.00	1,600.00	730	58.8	7.8
22年12月期		0.00		1,200.00	1,200.00	547	34.4	5.4
23年12月期 (予想)		750.00		750.00	1,500.00		35.1	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	9.7	1,650	52.7	1,680	46.5	950	79.5	2,080.45
通期	24,500	8.2	3,400	8.2	3,450	5.1	1,950	22.5	4,270.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、[添付資料] P.27の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 476,640株 21年12月期 476,640株

期末自己株式数 22年12月期 20,008株 21年12月期 20,008株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料] P.39の「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	14,290	7.2	3,039	11.5	3,108	12.3	1,480	41.5
21年12月期	15,400	19.9	2,726	5.7	2,768	11.2	1,046	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	3,242.94	
21年12月期	2,361.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	12,521	10,511	83.9	23,018.71
21年12月期	11,574	9,741	84.2	21,332.54

(参考) 自己資本 22年12月期 10,511百万円 21年12月期 9,741百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,800	12.4	1,520	34.8	1,550	32.2	892	33.4	1,953.43
通期	15,500	8.5	3,200	5.3	3,250	4.6	1,850	24.9	4,051.40

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載の業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] P.4をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	22,639百万円	(前年同期比	4.3%減)
営業利益	3,141百万円	(前年同期比	19.9%増)
経常利益	3,281百万円	(前年同期比	21.3%増)
当期純利益	1,591百万円	(前年同期比	32.1%増)

となりました。当連結会計年度の業績において特記すべき事項は、以下の通りです。なお、文中の事業の種類別セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

当連結会計年度のがわが国経済は、政府の経済対策や新興国市場の発展に伴う輸出の回復等を背景に、一部の業種では業績回復の兆しも見られましたが、デフレ傾向に改善は見られず、雇用面でも厳しい状況が続きました。また、急激な円高の進行や欧州の財政不安問題など、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。ITサービス産業全体としても、一部に情報化投資への回復の兆しは見られるものの、いまだ本格的な回復には至らず、業界全体としては厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、主として上半期において足元の定まらない景気動向の影響を受け、受注の伸び悩みや契約時期の遅れなどが発生したことにより、売上高は前連結会計年度よりも減少しました。他方、こうした状況の中でもプロジェクト運営の的確化やコスト管理の一層の改善を図ったことによって利益構造は顕著に改善し、利益率は大きく向上しました。

更に、下半期に入っては、我が国企業の業績回復傾向をも反映し、新規顧客からの受注を含め、受注高・受注残高は堅調に増加しており、次期以降は売上高も増加していくものと考えております。

1. ITコンサルティング事業

新規案件も含めて下半期にはプロジェクトの拡大に伴って売上高も回復してまいりましたが、上半期の低迷を補うには至らず、売上高は13,981百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

一方、プロジェクトマネジメントの強化により納期・品質・工数を適切にコントロールできたことや徹底したコスト管理の実施等により、営業利益は2,995百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益率は21.4%（前年同期18.4%）と、前連結会計年度と比べて更に改善いたしました。

なお、業種別売上高割合は流通業及びサービス業80%（前年同期70%）、金融業19%（前年同期20%）、その他1%（前年同期10%）となっております。

また、フェーズ別売上高割合は、戦略フェーズ14%（前年同期13%）、設計フェーズ30%（前年同期24%）、開発フェーズ43%（前年同期51%）、保守運用他フェーズ13%（前年同期12%）となっております。

2. パッケージ&サービス事業

株式会社アセンディアにおいては年間を通して受注が回復し、受託ビジネスが順調に推移するとともに、当社との連携による保守運用売上が着実に増加いたしました。また、株式会社エルムにおいても、上半期は低調に推移いたしましたが、景気の底打ちに加えて営業力の抜本的強化を図った結果、下半期には業績が回復しております。その結果として、売上高は4,415百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は170百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

3. 企業活性化・新事業開拓事業

その大部分を占める食品スーパー業（魚栄）において、老朽化店舗の改装により競争力の強化やIT導入による販売戦略の合理化、業務改革によるコスト削減効果等は継続しておりますが、売上高はほぼ前連結会計年度並みの4,558百万円（前年同期比0.0%減）、営業損失は40百万円（前年同期は103百万円の損失）となりました。

4. 営業外損益及び経常利益

負ののれん償却額69百万円等、営業外収益を152百万円計上しております。

一方、支払利息3百万円等、営業外費用を11百万円計上した結果、当連結会計年度の経常利益は3,281百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

5.特別損益、税金等調整前当期純利益及び法人税等並びに当期純利益

投資有価証券売却益30百万円等、特別利益を50百万円計上しておりますが、減損損失260百万円や投資有価証券評価損73百万円等、特別損失を492百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,840百万円となりました。

この税金等調整前当期純利益から法人税等や少数株主損失を加減した結果、当期純利益は1,591百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

（次期の見通し）

1.次期の見通し

当社グループの平成23年12月期連結業績予測は、

売上高	24,500百万円	（前年同期比	8.2%増）
営業利益	3,400百万円	（前年同期比	8.2%増）
経常利益	3,450百万円	（前年同期比	5.1%増）
当期純利益	1,950百万円	（前年同期比	22.5%増）

を見込んでおり、特記すべき事項は以下の通りです。

〔ITコンサルティング事業〕

企業のIT投資全体は、今後も引き続き慎重な姿勢が継続するものと見込まれますが、当社グループにおいてはIT投資が生命線となる流通業及びサービス業の顧客を中心に、受注は増加傾向で推移しており、次期にはこれらの受注が売上増につながっていくものと考えております。

また、次期には大型プロジェクトのリリースが続く予定となっており、それに伴い社員稼働率の上昇や外注費の増加が見込まれておりますが、この数年の取り組みを活かして最適な管理体制を維持しながら、適切なプロジェクトマネジメントを実現し、着実な利益に繋げていくことが大きな課題であると考えております。

〔パッケージ&サービス事業〕

リーマンショックに端を発する世界的な景気減速の波は、特に中堅・中小企業に大きな影響を与えましたが、現在においては景気の底からは脱しております。それに伴い、抑制されていたIT投資に関しても回復基調にあり、更に新たなイノベーションを求めて戦略的なIT投資を実施する企業も増えてまいりました。

そこで、営業体制の強化と新しい技術革新に対応した製品群の新世代化のために、グループ内の中堅・中小企業向けパッケージ事業の組織再編を行い、グループ内に分散している人財や製品の統合を行います。クラウドコンピューティングやモバイル端末の新世代化といった技術は中堅・中小企業市場においても新しいIT投資の動きを呼び起こすと考えており、今後、本格的にこの市場の開拓を進めてまいります。

〔企業活性化・新事業開拓事業〕

株式会社魚栄商店は新潟県中越地域を地盤に7店舗を経営する中堅スーパーマーケットであります。粗利率改善についてはかなり進捗してまいりましたが、引き続き粗利率改善の努力を継続するとともに、今後はITをさらに活用していくことで、徹底した業務効率化の促進と顧客分析力の強化に取り組み、その結果を販売戦略に反映させることによって顧客満足度の向上、売上拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資産	13,931百万円（前期末比 10.9%増）
負債	3,269百万円（前期末比 20.4%増）
純資産	10,662百万円（前期末比 8.3%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加し、10,274百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比+1,447百万円）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比+640百万円）等によるものです。

現金及び預金の増加の内訳は後述の「2. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ759百万円減少し、3,657百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少（前連結会計年度末比 260百万円）、敷金及び保証金の減少（前連結会計年度末比 177百万円）等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し、3,171百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加（前連結会計年度末比+48百万円）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比+515百万円）等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、98百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比 32百万円）、退職給付引当金の減少（前連結会計年度末比 102百万円）等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ820百万円増加し、10,662百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+860百万円）等によるものです。

総資産

結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し、13,931百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益2,840百万円を計上しましたが、売上債権の増減額 646百万円等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,163百万円の収入（前年同期は2,834百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入200百万円、敷金及び保証金の回収による収入205百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円の収入（前年同期は999百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払 730百万円等により、762百万円の支出（前年同期は871百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の増加額は1,567百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5,153百万円となりました。

3. 資本の財源及び資金の流動性について

資金需要

当社グループの主な資金需要は、以下の通りです。

（運転資金）

ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業及び企業活性化・新事業開拓事業共通の資金需要は、主に、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用及び法人税等の支払によるものです。

営業費用の主なものは、給与及び賞与、福利厚生費、交通費、オフィス等に係る賃借料及び外注費等ですが、ITコンサルティング事業では、基本的に月次の進捗に合わせてサービス対価を請求・回収する契約を顧客と締結しているため、営業費用に係る資金需要はそれほど大きくなく、営業活動によるキャッシュ・フローで概ね対応することが可能と考えておりますが、賞与の支払時や法人税等の支払時においては、金融機関からの借入を行うことがあります。パッケージ&サービス事業では、サービス対価を顧客の検収後に請求・回収するため、営業費用の資金需要が発生しますが、グループ間資金融通を重視した財務政策を採ることにより、外部への資金依存は低位に留まっています。また企業活性化・新事業開拓事業においては、営業費用は粗利改善効果もあり、今後は概ね営業活動によるキャッシュ・フローで対応することが可能と考えております。

（戦略投資資金）

当社グループは、M & A やアライアンスのための戦略的な投資活動として投資有価証券の取得資金需要が発生します。

（研究開発活動資金）

当社グループは、研究開発活動に継続的に注力しているため当該研究開発活動に係る資金需要が発生します。

主な内容は、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業における販売費及び一般管理費の研究開発費と無形固定資産のソフトウェアです。

（店舗資金）

企業活性化・新事業開拓事業において、小売業の店舗の改装や修繕等のための資金需要が発生します。

（その他）

資本政策の実行の手段の一つとして、自己株式を取得することがあり、当該取得に係る資金需要が発生します。

財務政策

当社グループは、運転資金、戦略投資資金、研究開発活動資金、店舗資金等の必要資金を事業利益から得られる内部留保資金及び金融機関からの短期借入金で調達することを主な方針としていますが、子会社の資金調達について、必要とする資金を親会社が貸し付けることによって、グループ内資金の効率的な活用も行っております。

当社グループの内部留保資金の配分については、「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」、上記「資金需要」に記載している通り、中長期的企業価値の最大化の源泉となる中期的技術優位性を確保するための設計・開発技法等の研究開発活動強化、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施、及びサービスの付加価値を高めるためのM & A、外部パートナー企業とのアライアンス強化等を目的とした投資へ重点的に実施する方針です。特に、ビジネススピードの速いIT業界の中で、資本投入を伴うM & A等に備えて、手元流動性を重視する一方、金融機関等からの借入による資金調達も選択肢と考えております。また、資金の有効活用を目的として、売却による投入した資本の回収にも留意しております。

なお、当社グループの発展過程においては、更なる成長・拡大を実現するためには、金庫株式の有効活用（取得、処分、消却）も含めて、資本市場からの直接金融による資金調達が必要と考えています。そのため、上記の財務運営に加えて、直接金融についても継続的に検討を進めていく方針です。

自己株式の取得処分状況

当連結会計年度については、自己株式の取得または処分を行っておりませんが、企業価値の最大化を目指し、機動的な資本政策を遂行すべく、今後においても経済情勢や市場動向等を勘案しながら、自己株の取得や処分の実施のタイミングについて検討してまいります。なお、当連結会計年度の期末自己株式数は20,008株、取得価額1,171百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様が当社株式から得られるリターン（キャピタルゲイン及びインカムゲイン）の中長期的最大化を目指しています。そのために、中長期的企業価値の最大化の源泉となる中期的技術優位性を確保するための設計・開発技法等の研究開発活動強化、人材の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施及び提供するサービスの付加価値を高めるためのM & Aや外部パートナー企業とのアライアンス強化などを目的とした投資のための内部留保とのバランスを検討したうえで、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して業績に応じた適正な配当性向による配当を実施する方針です。

なお、当社は、従来より個別業績での配当性向30%以上を剰余金の配当の指標としており、当期の剰余金の配当は1株当たり1,200円の予定といたしましたが、この場合の連結配当性向は34.4%、単体配当性向は37.0%となります。また、次期の剰余金の配当（予想）は1株当たり1,500円の予定であり、この場合の連結配当性向は35.1%、単体配当性向は37.0%となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を以下に記載しています。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成23年2月8日現在において当社が判断したものです。

経済情勢と事業環境

日本経済は政府の経済対策や新興国市場の発展に伴う輸出の回復等を背景に、景気回復の兆しも見られましたが、デフレ傾向に改善は見られず、急激な円高の進行や欧州の財政不安問題など、今後の動向も予断を許さない状況となっております。当社の顧客層におきましても、大きなウェイトを占める流通・サービス分野では今のところ需要は堅調に推移しておりますが、金融分野においては今後の動向は不透明であり、常に事業環境の急変に備えた経営が不可欠と認識しております。

他方、こうした厳しい事業環境の下、当社グループを取り巻く競争環境もコンサルティング機能面の優劣だけでなく、デリバリー力の優劣がより重視されるようになることが予想されます。

こうした背景の中で、当社の持つ専門性の高いソリューションやダウンサイジングにおける技術的なノウハウが、先進的な企業の競争力の確立に対して有効であることを改めて確信するとともに、人材の育成やプロジェクトマネジメントの高度化等の内部強化を着実にを行い、ユーザー企業と一体となって経営改革を推し進めていく所存であります。

また、日本企業の大多数を占める中小規模の企業では、リーマンショックに端を発した景気減速による危機的な状況からは脱しており、それに伴い、抑制されていたIT投資に関しても回復基調になっておりますが、IT活用のために十分な投資ができるまでには至っておらず、ITの活用は依然として低位にとどまっております。

従って、このような企業における業務効率の改善のためには、安価で汎用性の高いパッケージソフトを用いたソリューションが有効であり、パッケージ&サービス事業につきましても、低コスト、短期間の導入を実現するために、カスタマイズ工数の短縮のための追加ライブラリを拡充するとともに、次世代を見越した製品の開発を進めてまいります。

このように、当社グループの優位性を一層高めるための施策についても継続的に実施してまいります。景気動向の影響により企業の投資意欲が減退し、受注が減少する可能性は決して小さくないと予想され、これに即応できるように備えていく必要があります。

また、当社グループの企業活性化事業は、地元へ根ざしたサービスを行っておりますが、景気動向、価格競争の激化、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の外的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応

当社グループのITコンサルティング事業は、創業以来、先端のIT、ネットワーク技術を駆使し、特定のプロダクトに依存しないオープンシステムに特化しており、全てのベンダーに対し中立的立場に立ち、顧客にとって最適なプロダクトの選択に努めていますが、過当競争に伴いベンダーの淘汰が進行し、ハードウェアやミドルウェアなどの選択肢が狭まる可能性があります。

また、当社グループは、競争力の増強・確保のためにITを中心とした最先端技術の研究・導入に注力する必要があります。そのため、当社グループでは、当社のコアテクノロジー部門を中心にソフトウェア及びハードウェアの最新情報の収集を行っております。当社グループのパッケージ&サービス事業においても、既存のパッケージソフトの次世代製品の開発等、新技術に対応するために順次バージョンアップを施しております。

しかし、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下することが予想され、その結果、今後獲得する受注が減少する可能性があります。

研究開発活動

近年、顧客企業を取り巻く経済環境の変化は激しさを増し、またITの技術進歩もスピード・アップしていることから、顧客企業の情報システムも陳腐化が加速しています。このため、将来を見据えた先進的なシステムをより短期間で開発することが、当社グループにも求められています。このような状況を踏まえ、当社グループでは各種のコンポーネントや開発支援ツールを活用しております。

これらの活用によって、実際のシステム開発において品質の向上や生産性の改善に大きな効果が現れておりますが、ITにおける技術革新は日進月歩で進んでおり、また顧客ニーズもより高度化、複雑化しています。

そのニーズに応えていくためには、当該コンポーネントや開発支援ツールに新しい技術要素を取り込むことにより、短い開発期間で高い品質のシステム開発を可能にするだけでなく、分散化等による更なる処理性能の向上、管理の集中化によるメンテナンスの容易化の実現、インターフェイスの標準化による他システムとのスムーズな連携の確保等に継続的に取り組んでいく必要があります。

また、これまで培ったノウハウ等を効果的、効率的に活用可能にするため、業種別プラットフォームモデルについても拡充する必要があります。

パッケージ&サービス事業につきましても、顧客ニーズに合わせてカスタマイズを行う際に、予め用意している業態別テンプレートや追加ライブラリを使用し、高品質・短納期を実現いたしますが、こうしたテンプレートやライブラリのバリエーションの追加を順次行っております。

当社グループは、今後もこのような研究開発活動に更に注力していきます。また、そのために、このような研究開発活動を推進する優秀な人財の確保についても更に注力していきます。しかし、このような人財を確保できない、若しくは研究開発活動自体が不調に終わる可能性があり、その場合当社グループの優位性に影響が出る可能性があります。

ソフトウェア

（自社利用のソフトウェア）

当社グループは、経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発を行っております。当該ソフトウェアは、業務効率化による将来の費用削減効果を期待して資産計上する場合がありますが、技術の潮流の変化や業務の大幅な変更等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

（市場販売目的のソフトウェア）

当社グループは、リアルタイム経営のためのプラットフォームの成功モデルを業種別に標準化するためのソフトウェア開発投資を行っており、将来的な受注獲得及びシステム開発の効率化を推進する方針です。

また、連結子会社のいくつかは、種々のパッケージソフトウェアの開発を行っております。

これらのソフトウェアは、将来の受注獲得見込あるいは販売可能見込を合理的に見積もったうえで計上しておりますが、マーケット状況の急激な変化や技術トレンドの変化等により投下資本を十分に回収できない可能性があります。

人財の確保及び育成

当社グループの事業の発展にとって、優秀な人財の確保やその後の育成が最も重要であると認識しており、そのために様々な採用活動に展開する他、研修や教育も注力し、当連結会計年度において、採用費として92百万円、研修費として111百万円をそれぞれ計上しております。今後も人財の確保及び育成を重視していく方針ですが、これが不調に終わった場合には、当社グループの成長性が阻害される可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加するため、固定的費用の増加を上回る受注を獲得できない場合には業績が悪化する可能性があります。

パートナーとの連携

当社グループは、自社の人財の確保及び育成に注力していますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーを確保することも必要と考えています。そのため、パートナーとの関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでいます。その一環として、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーには、当社グループ独自の設計手法や開発手法に関わる教育研修を受けていただくこと等により、システム開発の品質や生産性が向上するよう努めております。

しかしながら、プロジェクトに対するパートナーの関与割合が高まった場合には、顧客に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性や当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーが集まらないことでプロジェクトが遅延する可能性があります。

プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントは全てのプロジェクトで重要であり、プロジェクト・コントロール強化が当社グループに不可欠な課題であることは間違いありません。

当社グループのITコンサルティング事業では、プロジェクト・コントロール強化のために、品質管理の経験豊富な技術者によるプロジェクトレビュー体制を強化しており、且つ、厳格に運用しております。

また、現在の標準プロジェクト推進手法を統合、拡張、進化させ、世界標準のモデル・フレームワークとも整合する品質管理手法の確立、適用に加えて、新たなプロジェクト情報共有システムを利用した不具合（バグ）の解消やプロジェクト進捗管理の徹底を行うとともに、ITに関する様々なナレッジの共有化及びプロジェクトマネジメントに関する教育・研修を推し進めております。

パッケージ&サービス事業につきましては、大半のプロジェクトが小規模であり、比較的コントロールし易い状況ではありますが、レビュー体制の強化等品質管理の向上に努めております。

以上のように、品質管理やプロジェクトマネジメントの強化を進めておりますが、予見できないトラブルの発生等プロジェクトに関わるリスクをゼロにはできないことから、当社グループのプロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果として、プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

特定顧客への依存

当社グループのITコンサルティング事業は、企業規模の制約から大型プロジェクトが社内外の人財投入のピークとなる開発フェーズに移行した場合等に、一時的に売上全体に占める特定顧客への売上高依存割合が高まる場合があります。

当社グループは、分割受注を行っているため、支払の延滞、信用力の低下等があった顧客については、次のフェーズに進行しない等の対策がとれますが、顧客の業績の影響を一時的に受ける可能性があります。

プロジェクトの大規模化

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客企業の規模が拡大傾向にあることに加えて、顧客の情報系・基幹系を含めたシステム全体を、オープン系技術を駆使して再構築するプロジェクト（大規模ダウンサイジングプロジェクト）のニーズが拡大していることから、プロジェクトが大規模化しています。このような大規模プロジェクトを成功に導き顧客の満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要になります。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトの重要な進捗段階毎で専門分野別のレビュー責任者から構成されるプロジェクトレビューミーティングを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めています。しかしながら、プロジェクトの大規模化に伴うリスクが増大することは避けられないことから、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。また、仕様変更を含む種々の要因により納期のリスケジュールが発生し、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には大量のコンサルタントのアサイン変更が集中して発生することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、期間の売上及び利益に影響を与える可能性もあります。

更に、当社グループでは、顧客へ提供したサービスに起因した損害が顧客に生じることがないようにサービスの品質と納期を維持することに最大限注力していますが、結果として、顧客から損害賠償請求やクレーム等を受けた場合、損害賠償の限度額は設定されているものの、損害賠償に加えて弁護士等の費用や当該案件に関わる社内リソースの投入に係る費用が発生する可能性があります。

品質保証引当金・プロジェクト損失引当金

当社グループは、顧客に満足して頂ける品質水準を保証するという観点より、契約時ないし決算時には予見不能であった問題解決のための役務を無償で顧客に提供することがあります。このため、顧客からの信頼、評価を受けやすい反面、プロジェクトマネジメントが上手く機能しない場合には、突発的なトラブルの発生や見積りと実際工数の差異等による作業期間の延長、人員の追加投入を招く場合があり、そのコストを当社グループが負担する可能性があります。

当社グループは、こうしたコストのうち、プロジェクト終了後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき将来の原価発生見込額を引当計上する品質保証引当金を設定しており、品質保証引当金は当連結会計年度において139百万円を計上しています。

また、継続中のプロジェクトのうち、損失の発生が見込まれる特定のプロジェクトについては、その損失見込額を合理的に見積り、プロジェクト損失引当金として設定しており、当連結会計年度において7百万円を計上しています。

なお、状況によってはこの金額を超えて損失が発生する可能性があります。

固定資産

当社グループの企業活性化事業は、小売店舗を保有しておりますが、店舗商圏内に同業他社の大型店が出店する等、経営環境が著しく変化する場合には、特定の店舗の建物等に関し、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

資産に対する先行投資

当社グループのパッケージ&サービス事業は、資金を先行投資してパッケージソフトを開発し、開発完了後に販売するビジネスモデルとなりますので、どうしても資金の回収までタイムラグが発生します。企業活性化事業も同様に、土地や建物を購入し、内装を整え、商品を仕入れてからのビジネスとなります。

パッケージソフトを開発する際、あるいは店舗出店、商品仕入の際には、入念なマーケティング調査を行っておりますが、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

衛生管理

産地・成分の虚偽表示等の問題に代表されるように、消費者の「食」の安全に対する意識が高まっている中で、食品を取り扱う当社グループの企業活性化事業は、従来以上に安全性を重視し、良質な食品の確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。但し、食中毒の発生等、商品の安全性が疑われる問題が発生した場合やBSE問題や鳥インフルエンザ、ノロウイルスのような予期せぬ事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。

そのため、当社グループは「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、セキュリティ委員会の設置等、当社グループ内情報管理体制の維持・強化、情報管理に対する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っていますが、万一機密情報が漏洩した場合には、顧客から訴訟や発注の停止等の処置を受ける場合もあります。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、個人情報については、当該情報の重要性を周知徹底するべく、専門プロジェクトを発足し、当社グループの役員、従業員に対する啓蒙活動等を通じてその強化を図っています。なお、当社及び連結子会社の一部でプライバシーマークを取得しております。

戦略的投資

当社グループは、事業上の結びつきまたは将来的な提携を視野に入れて有価証券への投資を行なう場合がありますが、投資先の事業の失敗等に伴い投資額相当の損失を被る可能性があります。さらに、投資先企業の業績によっては、減損対象となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

訴訟等について

当社は、平成21年11月に日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟を提起し、現在も東京地方裁判所において係争中であります。また、今後において当社グループが事業を行っていく上で投融資先・取引先等との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能でありますが、これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、これらの訴訟の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、当社グループの信用・評判が下がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社5社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」及び「企業活性化・新事業開拓事業」の3つを主な事業としております。各事業の内容及び事業活動に係る各社の位置付けは、以下のとおりであります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社（子会社）	金融機関向けコンサルティング及び金融技術に関する研究・調査
株式会社ABM（子会社）	管理会計パッケージの開発・販売・コンサルティング
上海用友幅馳情報諮詢有限公司（関連会社）	中国市場において、小売業や流通サービス事業に対しコンサルティングサービスの提供

（パッケージ&サービス事業）

販売管理・ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹系システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	中堅企業向けERPパッケージを核としたトータルソリューションサービスの提供
株式会社エルム（子会社）	中堅・中小企業向け業態別業務支援システム、基幹系業務システム、EOSシステムの開発・販売・サポート
株式会社アセンディア（子会社）	JAVA、Web技術を核にしたシステム開発、人材育成、電子自治体向けシステム、開発ツールの販売
株式会社ディアティ（関連会社）	セキュリティ・ネットワーク関係製品、サービスの開発販売
サイバー・ソリューション株式会社（関連会社）	ASPサービスシステム、企業の情報システム基盤等の構築、運用プランニング及びマネジメントサービスの提供
株式会社エルモス（関連会社）	印刷全般・什器備品・OAサプライ用品・OA機器並びにPOSシステム等の販売

（企業活性化事業・新規開拓事業）

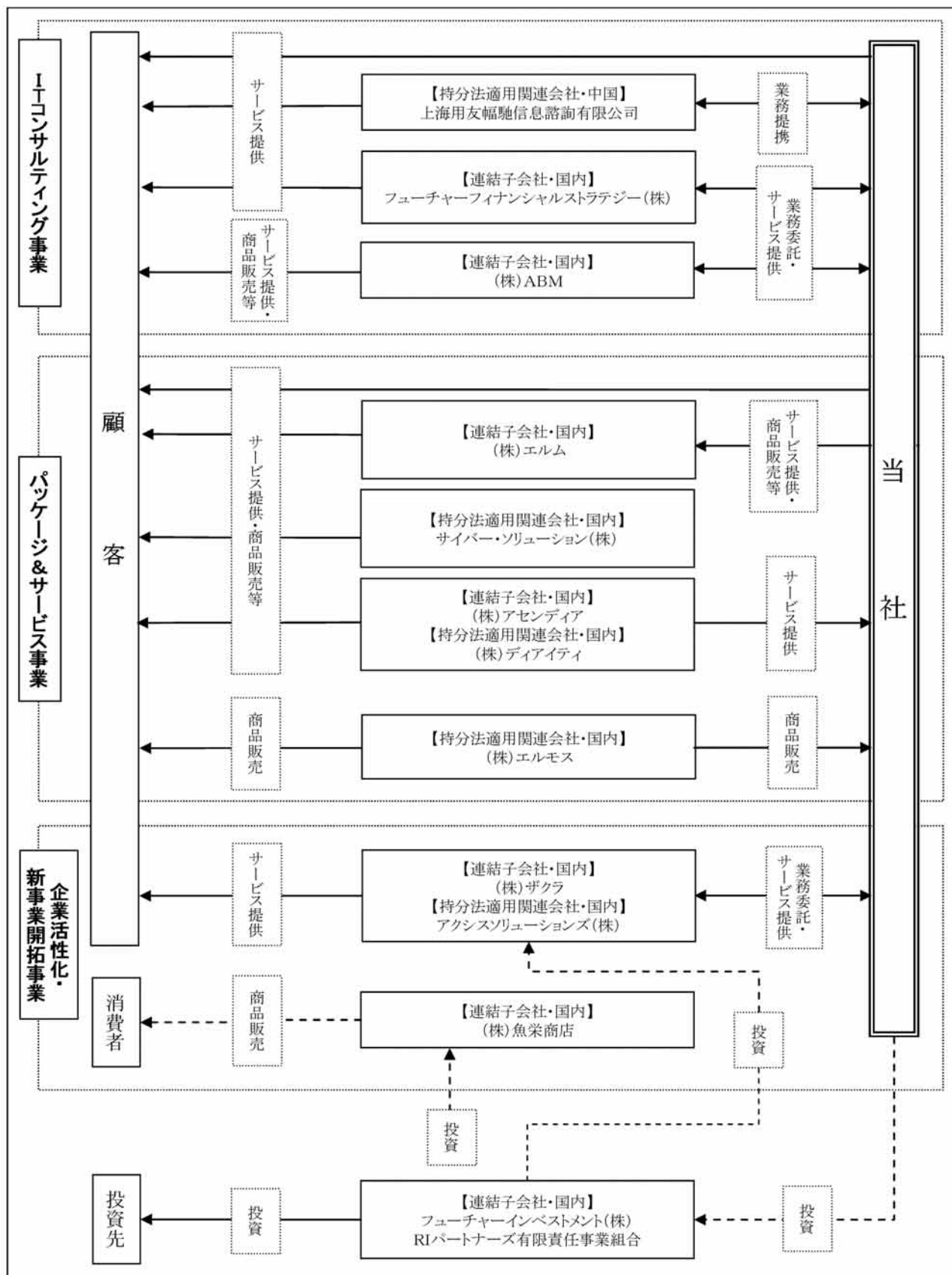
対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業。

会社名	業務内容
株式会社魚栄商店（子会社）	食品スーパーマーケット
株式会社ザクラ（子会社）	インターネットメディア事業及び情報システムコンサルティング事業
アクシスソリューションズ株式会社（関連会社）（新規）	情報システムコンサルティング事業

また、この3つの事業を拡充・補完するために、「サービスの提供」機能の他に、付随的に「研究開発体制強化」、「特定業種へのコンサルティング機能強化」及び「新規マーケット開拓」等の各機能が必要であり、そのために投資運用を専門的に行う子会社が計画的に関係会社を設立、運営しています。

会社名	業務内容
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）	有価証券の保有、運用、投資業務
RIパートナーズ有限責任事業組合（子会社）	投資業務
Future Architect, Inc.（子会社）	米国の最新ITに関する調査・研究・開発等
アソシエント・テクノロジー株式会社（子会社）	資産管理

<事業系統図>



関係会社の状況

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
フューチャーフィ ナンシャルストラ テジー株式会社	東京都品川 区	30,000	ITコンサルティング事業	100.0	1	3	なし	金融関連コンサルティングの委託
株式会社ABM	東京都品川 区	80,000	ITコンサルティング事業	100.0	-	2	資金貸付	ABC原価計算パッケージライセンスの供与
株式会社エルム	東京都品川 区	200,000	パッケージ&サービス事業	100.0	1	2	なし	販売管理パッケージライセンスの供与
株式会社アセンディア	大分県大分 市	83,700	パッケージ&サービス事業	100.0	-	3	資金貸付	開発業務に関する役務の受領
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000	企業活性化・新 事業開拓事業	100.0 (100.0)	-	1	資金貸付	なし
株式会社ザクラ	東京都品川 区	17,500	企業活性化・新 事業開拓事業	100.0 (100.0)	-	2	資金貸付	開発業務に関する役務の受領
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000	全社	100.0	2	1	資金貸付	株式の保管・運用及び投資業務の委託
RIパートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	348,000	全社	100.0 (100.0)	-	-	なし	投資業務の委託
Future Architect, Inc.	米国 カリフォル ニア州	11,912 (100千米ドル)	全社	100.0	3	-	なし	なし
アソシエント・テ クノロジー株式会 社	大分県大分 市	273,475	全社	100.0	1	1	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社エルム、株式会社魚栄商店及びアソシエント・テクノロジー株式会社は、特定子会社に該当していません。
3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. フューチャーインベストメント株式会社は、RIパートナーズ有限責任事業組合の業務執行組合員であります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
上海用友幅馳情報 諮詢有限公司	中国上海市	28,703 (247千米ドル)	ITコンサルティング事業	40.1	2	-	なし	中国市場におけるITコンサルティングの提供
株式会社ディアアイ ティ	東京都江東 区	428,745	パッケージ&サ ービス事業	47.9	1	-	なし	ネットワークコンサルティングに関する役務の受領
サイバー・ソリュー ーション株式会社	東京都江東 区	310,000	パッケージ&サ ービス事業	47.9 (47.9)	1	-	なし	なし
株式会社エルモス	大阪市中央 区	10,000	パッケージ&サ ービス事業	40.0 (40.0)	1	-	なし	OA機器・什器の購入
アクシスソリュー ーションズ株式会社	東京都江東 区	17,000	企業活性化・新 事業開拓事業	20.0 (20.0)	-	-	なし	開発業務に関する役務の受領

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客の抱える経営上の課題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスの本質を理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、課題を解決していくというものです。

その第一の特徴は、次世代情報システムの基軸となるオープンシステムに創業以来特化し、そのパフォーマンスを最大限引出すためにハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、最適化を追求していることです。

第二の特徴は、IT戦略コンサルティングフェーズからシステムの設計、アプリケーションソフトウェア開発、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトの選定・調達、教育・運用フェーズまで一貫したサービスを提供していることです。コンサルティングの結果を、概念の提示で終わらせることなく、それをシステムの形に具現化し、顧客の実利用に供し、業務上の成果としての実感につなげて、はじめて、顧客の満足度を向上させることになると考えているためです。

このように、ITとビジネスを実践的かつ効果的に融合させることで顧客の経営改革、経営課題の解決をシステム構築・運用に至るまでを一貫して執り行う、当社グループのユニークなITコンサルティング事業に対する顧客からのニーズは、リアルタイム処理への要請の増大、基幹系システム再構築（大規模ダウンサイジング）への需要の高まり及び企業再生・再編、統合の加速化等の背景から、引き続き強いと見込まれます。

また、当社グループのパッケージ&サービス事業は、販売管理、会計といった自社開発のパッケージソフトを、当社の販売チャネルを使い、または、パートナー経由やOEMで提供し、あるいはASPで提供することにより、中堅・中小企業を中心とした顧客の業務効率改善を図っております。

このパッケージ&サービス事業では、中堅中小企業のニーズに合わせ、低コスト、短期間で業務を支えるITシステムを提供するだけでなく、顧客の業態や市場に応じてパッケージソフトをカスタマイズして提供することで、顧客のきめ細かなニーズに応えとともに、内部統制や業務の「見える化」など最新の機能を標準で提供できるようにパッケージソフトのバージョンアップに努めております。

さらに、企業活性化事業では、7店舗を運営する地方スーパーマーケット（連結子会社）に対し、当社グループが有する流通業に対する戦略的・技術的経験をフルに活用し、併せて、IT装備を進めることで、事業の活性化を図っていくこととしております。また、新事業開拓事業では、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していくことを目的としております。

(2) 目標とする経営指標

他社との差別化を図り持続的成長を維持するために必要な「研究開発」、「教育・研修」及び「採用」などの戦略的投資項目には重点的に経営資源を配分しながらも、主たる事業であるITコンサルティング事業に関しては経常利益率20%以上を実現し、また、パッケージ&サービス事業に関しては、経常利益率10%以上、企業活性化事業に関しては経常利益率5%程度を目指すこととしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することにより、顧客の未来価値を創造することを、当社グループは創業以来一貫して推進してまいりました。今後とも、この基本方針をさらに進化させ、ITコンサルティングのリーディングカンパニーとして、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心においております。

さらに、ITコンサルティング事業において蓄積してきた経営改革のノウハウやITに関する技術力等をパッケージ&サービス事業と有機的に結合させ、中堅中小企業の皆様に当社グループのソリューションをこれまで以上に活用していただくことを目指してまいります。

以上により、当社グループの企業価値の拡大に向けて取り組む所存ではありますが、具体的には下記の戦略を掲げております。

〔ITコンサルティング事業〕

技術力、プロフェッショナルリズム、使命感、改革志向、本質の追究など、当社グループの強みをより一層強化し、当社グループをパートナーに選んだことで企業と人が変わる、変革力のある会社として実績をあげてまいります。ナレッジの共有、コンポーネント群の拡充、組替容易なアーキテクチャーの活用等の仕掛けを揃えることで、短期間で成果を出すという顧客のニーズに応え、スピード、コスト、クオリティーで更なる差別化を図ってまいります。

プロジェクトマネジメント手法、リスク管理手法、設計手法を確立し、大規模システムの構築力を強化し成功させることで、高い成長性を維持してまいります。

当社グループ成長のために必須である優秀な人財を確保し迅速に育成する仕組みを構築し、実力主義・成果主義の徹底、研究開発・教育制度・キャリアプランの充実により、社員満足度の向上、定着化を促進してまいります。当社グループの企業理念を大切に、そのカルチャーを強固なものとして維持、浸透させてまいります。

従来のビジネス領域に加え、大企業向けのERPビジネスを立上げ、顧客への提案機会の増加を図ると同時に、コンポーネント型開発とERPとのハイブリッドな基幹システムの構築を目指してまいります。

〔パッケージ&サービス事業〕

中堅・中小企業中心とした市場に対し、ビジネスの活性化と経営の革新を支援するためにソフトウェア・パッケージを提供し、これを中核とするソリューションや各種サービスを提供するために、独自の技術とビジネス・ノウハウの強化を早期に実現してまいります。

グループ内で分散していたパッケージソフトウェアに関わる組織を統合し、営業・技術・ビジネスノウハウを集約するべく、組織再編を行い、中堅・中小企業市場を本格的に開拓してまいります。

また、多様化する顧客のニーズに応えるため、ITコンサルティング事業で培ってきた技術やノウハウとの連携を図ることも視野に入れて、従来の製品体系を刷新し、中堅・中小企業向けのワンストップソリューションの実現を目指してまいります。

〔企業活性化・新事業開拓事業〕

対象企業のマネジメントチームに深く参画し、ボトルネックの把握と意思決定の早期化を実現し、利益率の改善に努めてまいります。

ITを中心とした短期かつ抜本的な改革により企業の活性化を早期に実現するために、ITコンサルティング事業で得たノウハウおよびコンポーネントを積極的に投入してまいります。

その上で、各業態ごとに成功モデルを構築し、横展開を図ってまいります。

また、当社グループの持つ幅広い業界での経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで、一体となって当該業界の発展に寄与し、グループの継続的な事業拡大を図るため、従来の当社グループにない事業を営む企業との提携やベンチャー企業への出資等を通じて事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

基幹系システムの再構築プロジェクトは従来と比べて大規模化しているため、高度なプロジェクトマネジメント能力の養成を図ることが求められています。一方、設計・開発技法の更なる洗練及び標準化を推進していくとともに、プロジェクトのシステム稼働まで、または稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的に密着型の支援体制を強化してまいります。

プロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発活動〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトに共通の設計・開発技法については、既の実装段階であり、生産性向上に寄与していますが、中期的な技術優位性を確保すべく応用範囲拡大にむけた研究開発を継続し、そのナレッジを共有して社内への浸透を図ってまいります。

プロフェッショナルとしての人財確保・育成及び外部パートナーとの関係強化〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

プロジェクトが大規模化する中で、従来にも増して質の高い人財の確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、情報技術の最先端を追究することで優秀な人財を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。また、プロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナーがタイムリーに開発に参加できるようにパートナーとの関係強化に取り組んでまいります。

外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業〕

当社は創業以来、ハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、情報システムの最適化を追求しております。

今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、世の中の技術動向を把握し、優れた技術を持つ企業広く求める一方で、特に優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、アライアンスの強化に取り組んでまいります。

海外（アジア）展開〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

成熟期を迎えつつある日本のIT市場に比べ、アジアにおけるIT市場は、近年の中国やインドの成長を背景に順調に拡大しております。今後の成長には、中国ばかりでなく東南アジア諸国などアジアへの進出は不可欠であると考えております。そのため、既存のソリューション・製品の多言語対応やパッケージソフトウェアやクラウドを利用した展開などにより、段階的に市場開拓を進め、アジア地域でのビジネスを拡大してまいります。

パッケージソフトウェアの製品力の向上〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業は、予め用意しているパッケージソフトにカスタマイズを加えて販売しておりますが、顧客と仕様の決定に時間がかかったり、カスタマイズに予想以上の開発工数がかかったりする場合は、プロジェクト完了までの期間の長期化や利益率の低下などのリスクを伴います。

そのため、パッケージソフトそのものの完成度を高めることで、顧客のニーズを反映させるとともに、可能な限りカスタマイズ工数を減らすことで、リスクを低減させてまいります。

営業力の強化〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージビジネスの利益率は、販売シェアとの相関関係が強く、販売シェアの拡大のためには営業力の強化が必要不可欠となります。これまでは東京を中心とする関東地方と大阪を中心とする関西地方を中心に営業活動をしてまいりましたが、今後は企業の大部分が集まる東京に営業リソースを集約し、販売シェアの拡大に努めてまいります。

販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化・新事業開拓事業〕

同業他社間の競争が激しい小売業界の中で、更なる発展を目指すためには、常に市場ニーズに合致した商品の供給が求められております。そのため、より良い商品をより安くよりタイムリーに提供するために仕入ルートの開拓に注力してまいります。また、無駄なコストを削減し、商品を効率良く販売するため、販売・仕入・在庫計画の精度向上に努めてまいります。

個別店舗の強化〔企業活性化・新事業開拓事業〕

既存店舗の業績が頭打ち状態となっている厳しい経営環境化ではありますが、限られたリソースを最大限に有効活用し、お客様に対して魅力ある店舗改装を積極的に実施するとともに、店内組織・店内作業の見直しによる業務効率の向上や経費構造の見直しによるローコスト経営の実現を目指し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国経済は、一部の業種では業績回復の兆しも見られましたが、急激な円高の進行や欧州の財政不安問題など、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。また、ITの価値に対する市場認識についても、システム導入に対して短納期かつ低価格を求めるような顧客ニーズが根強く、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しくかつ変化の激しいものであると認識しております。

当社グループとしては、売上高は減少したものの、企業業績が回復してきた下半期以降は堅調に推移しており、利益面においてはプロジェクト運営の的確化、コスト管理の効率化により、過去最高水準の利益を確保することができました。なお、新規顧客からの受注を含め、受注高・受注残高は回復しており、次期以降は売上高も増加していくものと考えております。

次期については、当期に獲得したプロジェクトが開発フェーズに移行することや数年来続いている大型プロジェクトのリリースが続く予定となっており、納期・品質・工数を適切に管理することが求められる状況でありますので、従来以上にプロジェクトマネジメントの強化に努め、業容の拡大、利益の確保を図ってまいります。

また、当社のパッケージソフトウェア部門を株式会社エルムに会社分割により承継させ、Future One 株式会社として新しくスタートさせることで中堅中小企業向けのビジネスにさらに注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,549	5,233,036
受取手形及び売掛金	2,301,382	2,941,834
商品及び製品	133,162	136,929
仕掛品	38,529	48,752
繰延税金資産	185,654	188,282
未収入金	⁴ 1,374,764	⁴ 1,419,725
その他	330,850	318,544
貸倒引当金	9,302	13,001
流動資産合計	8,140,590	10,274,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,779,272	2,783,895
減価償却累計額	² 2,339,229	² 2,361,122
建物及び構築物（純額）	440,043	422,772
土地	172,662	127,762
その他	1,446,479	1,459,776
減価償却累計額	² 1,174,914	² 1,223,002
その他（純額）	271,565	236,773
有形固定資産合計	884,271	787,309
無形固定資産		
ソフトウェア	439,805	179,203
その他	94,016	20,529
無形固定資産合計	533,821	199,732
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,883,250	^{1, 5} 1,778,560
敷金及び保証金	946,669	769,357
繰延税金資産	100,552	115,096
その他	166,900	60,044
貸倒引当金	98,813	52,565
投資その他の資産合計	2,998,559	2,670,494
固定資産合計	4,416,652	3,657,535
資産合計	12,557,243	13,931,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,498	639,573
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払金	599,736	607,229
未払法人税等	365,079	880,886
賞与引当金	61,182	98,783
品質保証引当金	74,301	139,163
プロジェクト損失引当金	-	7,000
その他	696,112	736,393
流動負債合計	2,449,910	3,171,030
固定負債		
長期借入金	48,000	16,000
退職給付引当金	102,027	-
負ののれん	³ 102,228	³ 52,786
その他	13,378	29,710
固定負債合計	265,634	98,496
負債合計	2,715,544	3,269,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	6,975,347	7,836,204
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	9,721,266	10,582,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,355	82,095
為替換算調整勘定	1,558	2,105
評価・換算差額等合計	60,797	79,989
少数株主持分	59,634	-
純資産合計	9,841,698	10,662,113
負債純資産合計	12,557,243	13,931,640

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	23,658,414	22,639,154
売上原価	14,990,335	¹ 13,605,853
売上総利益	8,668,078	9,033,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	363,248	274,186
給料及び賞与	2,854,772	3,032,964
雑給	126,179	91,446
研修費	263,584	111,596
研究開発費	² 50,715	² 85,072
減価償却費	191,435	116,051
採用費	82,545	92,822
のれん償却額	137,628	7,235
その他	1,979,265	2,080,881
販売費及び一般管理費合計	6,049,374	5,892,257
営業利益	2,618,704	3,141,043
営業外収益		
受取利息	6,559	2,820
受取配当金	10,210	20,335
負ののれん償却額	56,753	69,797
持分法による投資利益	-	21,957
その他	38,385	37,423
営業外収益合計	111,908	152,335
営業外費用		
支払利息	9,911	3,508
持分法による投資損失	10,245	-
為替差損	-	3,302
その他	5,458	4,804
営業外費用合計	25,615	11,615
経常利益	2,704,998	3,281,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	70,457	30,518
事業譲渡益	-	12,365
固定資産売却益	-	⁴ 7,635
特別利益合計	70,457	50,519
特別損失		
前期損益修正損	-	⁶ 99,214
固定資産売却損	⁵ 6,068	-
固定資産除却損	³ 6,125	³ 4,874
投資有価証券売却損	-	23,993
投資有価証券評価損	19,220	73,430
減損損失	⁷ 249,777	⁷ 260,764
事務所移転費用	⁸ 161,619	-
商品評価損	15,669	-
訴訟関連費用	-	30,000
特別損失合計	458,481	492,277
税金等調整前当期純利益	2,316,974	2,840,005
法人税、住民税及び事業税	834,121	1,278,671
法人税等調整額	278,685	28,770
法人税等合計	1,112,806	1,249,900
少数株主損失()	635	1,363
当期純利益	1,204,802	1,591,467

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
前期末残高	2,866,178	2,495,772
当期変動額		
自己株式の処分	370,405	-
当期変動額合計	370,405	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
前期末残高	6,493,346	6,975,347
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,204,802	1,591,467
自己株式の処分	19,794	-
当期変動額合計	482,001	860,856
当期末残高	6,975,347	7,836,204
自己株式		
前期末残高	2,252,724	1,171,668
当期変動額		
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	1,171,200	-
当期変動額合計	1,081,055	-
当期末残高	1,171,668	1,171,668
株主資本合計		
前期末残高	8,528,615	9,721,266
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,204,802	1,591,467
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	781,000	-
当期変動額合計	1,192,651	860,856
当期末残高	9,721,266	10,582,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,601	62,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,245	19,740
当期変動額合計	117,245	19,740
当期末残高	62,355	82,095
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,665	1,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	547
当期変動額合計	107	547
当期末残高	1,558	2,105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	177,936	60,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,138	19,192
当期変動額合計	117,138	19,192
当期末残高	60,797	79,989
少数株主持分		
前期末残高	61,522	59,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,887	59,634
当期変動額合計	1,887	59,634
当期末残高	59,634	-
純資産合計		
前期末残高	8,768,073	9,841,698
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,204,802	1,591,467
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	781,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,026	40,441
当期変動額合計	1,073,624	820,414
当期末残高	9,841,698	10,662,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,316,974	2,840,005
減価償却費	501,412	248,133
貸倒引当金の増減額 (は減少)	20,035	11,601
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,863	37,601
品質保証引当金の増減額 (は減少)	102,146	64,862
プロジェクト損失引当金の増減額 (は減少)	-	7,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	38,044	14,226
受取利息及び受取配当金	16,770	23,156
支払利息	9,911	3,508
持分法による投資損益 (は益)	10,245	21,957
事業譲渡損益 (は益)	-	12,365
商品評価損	15,669	-
事務所移転費用	161,619	-
固定資産売却損益 (は益)	6,068	7,635
固定資産除却損	6,125	4,874
投資有価証券売却益	70,457	30,518
投資有価証券売却損	-	23,993
投資有価証券評価損益 (は益)	19,220	73,430
訴訟関連費用	-	30,000
減損損失	249,777	260,764
前期損益修正損益 (は益)	-	99,214
売上債権の増減額 (は増加)	² 3,296,960	646,569
たな卸資産の増減額 (は増加)	60,465	13,989
その他の資産の増減額 (は増加)	1,213,056	32,576
仕入債務の増減額 (は減少)	468,635	48,074
その他の負債の増減額 (は減少)	351,556	91,083
小計	4,383,611	2,929,389
利息及び配当金の受取額	15,989	23,508
利息の支払額	11,693	3,673
法人税等の支払額	1,552,935	756,078
訴訟関連費用の支払額	-	30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834,972	2,163,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,323	80,000
定期預金の払戻による収入	107,812	200,000
有形固定資産の取得による支出	153,172	205,933
有形固定資産の売却による収入	3,877	52,800
無形固定資産の取得による支出	168,827	39,929
子会社株式の取得による支出	5,680	45,151
関係会社株式の取得による支出	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	795,000	-
投資有価証券の売却による収入	102,817	82,624
投資有価証券の償還による収入	-	5,200
敷金及び保証金の差入による支出	108,378	12,364
敷金及び保証金の回収による収入	81,890	205,312
貸付金の回収による収入	520	-
事業譲渡による収入	-	12,365
その他	-	910
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,463	170,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	602,000	-
長期借入金の返済による支出	259,466	32,000
自己株式の取得による支出	90,845	-
自己株式の売却による収入	781,000	-
配当金の支払額	698,934	730,642
少数株主への配当金の支払額	1,252	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,498	762,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,577	3,850
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	972,586	1,567,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,612,962	3,585,549
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,585,549	¹ 5,153,036

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ、フューチャーインベストメント株式会社、R Iパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社</p> <p>株式会社ジーベックランドについては平成21年12月 1日付の株式会社エルムとの合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社、株式会社A B M、株式会社エルム、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、株式会社ザクラ、フューチャーインベストメント株式会社、R Iパートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、アソシエント・テクノロジー株式会社</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 上海用友幅馳情報諮詢有限公司、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス</p> <p>株式会社ディー・ワークスについては、平成21年11月30日に、また、サクセス・コンサルティング株式会社については、平成21年12月 7日に保有する株式を全て譲渡したため、当社の関連会社ではなくなっております。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 上海用友幅馳情報諮詢有限公司、株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、アクシスソリューションズ株式会社</p> <p>アクシスソリューションズ株式会社については、平成22年 4月 9日に株式を取得し、当社の関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(ロ) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっておりますが、一部の資産は定額法を適用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～34年 その他 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法 その他 定額法</p>	<p>(ロ) たな卸資産 商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p>
	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(ロ)品質保証引当金</p> <p>技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p>	<p>(ロ)品質保証引当金</p> <p>技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(ハ)プロジェクト損失引当金</p> <p>技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務(ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス)については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。</p> <p>そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についても品質保証引当金として計上してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、当連結会計年度より、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についてはプロジェクト損失引当金として計上することとしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 売上高及び売上原価の計上方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(二)賞与引当金 連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づく方法)により、計上しております。</p> <p>売上高のうち、ITコンサルティングサービス売上については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合)に応じて認識する方法(進行基準)によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)賞与引当金 同 左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 (追加情報) 当社グループは平成22年12月31日をもって退職金制度を廃止しております。なお、平成22年12月31日現在の退職給付引当金の残高は、確定債務として流動負債の「未払金」に振替えております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）</p>
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（工事契約に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結年度への影響はありません。</p> <p>（企業結合に関する会計基準等）</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ171,746千円、76,080千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度63,104千円)は、当連結会計年度において資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に独立掲記しておりました「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」(当連結会計年度8,486千円)となりましたが、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前連結会計年度において「品質保証引当金」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当を「品質保証引当金」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当を「プロジェクト損失引当金」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「品質保証引当金」74,301千円のうち、「プロジェクト損失引当金」に該当するものはありません。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度8,486千円)は、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1,410千円)は、金額に重要性がないため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前連結会計年度において「品質保証引当金の増減額」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当の増減額を「品質保証引当金の増減額」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当の増減額を「プロジェクト損失引当金の増減額」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「品質保証引当金の増減額」102,146千円のうち 176,447千円は、「プロジェクト損失引当金の増減額」に該当します。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券（株式） 309,997千円</p> <p>2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">113,235千円</td> </tr> </table> <p>4. 訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。 これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p>	のれん	11,007千円	負ののれん	113,235千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券（株式） 336,955千円</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">56,617千円</td> </tr> </table> <p>4. 訴訟関連 同 左</p> <p>5. 投資有価証券のうち、168,686千円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。</p> <p>6. 受取手形割引高 1,519千円</p>	のれん	3,831千円	負ののれん	56,617千円
のれん	11,007千円								
負ののれん	113,235千円								
のれん	3,831千円								
負ののれん	56,617千円								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）																								
<p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 50,715千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,125千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,068千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	497千円	ソフトウェア	313千円	その他	5,314千円	計	6,125千円	その他	6,068千円	計	6,068千円	<p>1. プロジェクト損失引当金繰入額の総額 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額 7,000千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 85,072千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,874千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,635千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,012千円	その他	862千円	計	4,874千円	土地	4,568千円	その他	3,066千円	計	7,635千円
建物及び構築物	497千円																								
ソフトウェア	313千円																								
その他	5,314千円																								
計	6,125千円																								
その他	6,068千円																								
計	6,068千円																								
建物及び構築物	4,012千円																								
その他	862千円																								
計	4,874千円																								
土地	4,568千円																								
その他	3,066千円																								
計	7,635千円																								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																					
<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品小売事業</td> <td>建物、土地、その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 食品小売業での企業活性化事業が消費低迷の煽りを受けて低調に推移したため、食品小売事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,777千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎または食品小売業については店舗毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 事務所移転費用 事務所移転費用の内容は、原状回復費用、賃貸借契約の解除費用、固定資産除却損等であります。</p>	用途	種類	場所	食品小売事業	建物、土地、その他	-	建物及び構築物	177,560千円	土地	36,302千円	その他	35,915千円	計	249,777千円	<p>6. 前期損益修正損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度の減損損失計上額の修正</td> <td style="text-align: right;">41,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度の無形固定資産その他計上額の修正</td> <td style="text-align: right;">30,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,214千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社内システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融向けコンサルティング事業</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 開発中の社内システムの次年度以降の開発について、外部の最新のソフトウェアや当社独自の最新の設計手法を採用する方針に転換したことで、既存の成果物のうちその新技術や新設計手法で利用不能なものが発生したため、その利用不能部分を減損損失として認識しております。 金融業のIT投資に対する慎重な姿勢を受け、子会社における事業計画を見直した結果、金融向けコンサルティング事業における子会社所有の資産グループの帳簿価額17,979千円を全額減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">242,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,764千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 社内システムについては、使用価値により測定しており、既存の成果物のうち利用不能なものの使用価値を零と判断し減損損失を計上しております。また、金融向けコンサルティング事業の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、使用価値を零として評価しております。</p>	過年度の減損損失計上額の修正	41,549千円	過年度の無形固定資産その他計上額の修正	30,851千円	その他	26,812千円	計	99,214千円	用途	種類	場所	社内システム	ソフトウェア	-	金融向けコンサルティング事業	その他	-	ソフトウェア	242,785千円	その他	17,979千円	計	260,764千円
用途	種類	場所																																				
食品小売事業	建物、土地、その他	-																																				
建物及び構築物	177,560千円																																					
土地	36,302千円																																					
その他	35,915千円																																					
計	249,777千円																																					
過年度の減損損失計上額の修正	41,549千円																																					
過年度の無形固定資産その他計上額の修正	30,851千円																																					
その他	26,812千円																																					
計	99,214千円																																					
用途	種類	場所																																				
社内システム	ソフトウェア	-																																				
金融向けコンサルティング事業	その他	-																																				
ソフトウェア	242,785千円																																					
その他	17,979千円																																					
計	260,764千円																																					

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式（注）	37,261	2,747	20,000	20,008
合計	37,261	2,747	20,000	20,008

（注）普通株式の自己株式数の増加2,747株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式の減少20,000株は、S Gホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	703,006	1,600	平成20年12月31日	平成21年3月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	730,611	利益剰余金	1,600	平成21年12月31日	平成22年3月23日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	-	-	476,640
合計	476,640	-	-	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	-	-	20,008
合計	20,008	-	-	20,008

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	730,611	1,600	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	利益剰余金	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,785,549千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,585,549千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額には、売掛金から未収入金への振替金額1,337,175千円が含まれております。</p>	現金及び預金	3,785,549千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,585,549千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,233,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>5,153,036千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,233,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,153,036千円</u>
現金及び預金	3,785,549千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,585,549千円</u>												
現金及び預金	5,233,036千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	80,000千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,153,036千円</u>												

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,545	251,015	116,470
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	134,545	251,015	116,470
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,402	109,065	11,336
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,402	109,065	11,336
合計		254,947	360,081	105,134

（注）その他有価証券で時価のある株式について111,786千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
102,817	70,457	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	309,997
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,188,708
社債	24,300

（注）1. その他有価証券（非上場株式）について19,220千円減損処理を行っております。

2. その他有価証券（社債）について23,800千円の貸倒引当金を設定しております。

表中の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	11,700	12,600	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	11,700	12,600	-	-

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,103	101,121	151,981
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,103	101,121	151,981
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,371	82,935	13,564
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,371	82,935	13,564
	合計	322,474	184,056	138,417

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,119,130千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	82,624	30,518	23,993
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82,624	30,518	23,993

3．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について73,430千円（その他有価証券で時価のない非上場株式73,430千円）減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）																																																																																																																										
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163,254千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">63,235</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,173</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">30,233</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度</td><td style="text-align: right;">25,069</td></tr> <tr><td>超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,988</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">366,957</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181,302</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">185,654</td></tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">947,699</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">400,502</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">172,854</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,826</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度</td><td style="text-align: right;">27,176</td></tr> <tr><td>超過額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,590,312</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,371,439</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">218,873</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,563</td></tr> <tr><td>連結上の将来加算一時差異</td><td style="text-align: right;">68,960</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">7,784</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,012</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">118,320</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">100,552</td></tr> </table>	繰越欠損金	163,254千円	事務所移転費用	63,235	未払事業税	35,173	品質保証引当金	30,233	賞与引当金繰入限度	25,069	超過額		未払事業所税	12,002	その他	37,988	<hr/>		繰延税金資産小計	366,957	評価性引当額	181,302	<hr/>		繰延税金資産合計	185,654	繰越欠損金	947,699	減価償却超過額	400,502	投資有価証券評価損等	172,854	退職給付引当金	41,826	貸倒引当金繰入限度	27,176	超過額		その他	252	<hr/>		繰延税金資産小計	1,590,312	評価性引当額	1,371,439	<hr/>		繰延税金資産合計	218,873	有価証券評価差額金	39,563	連結上の将来加算一時差異	68,960	プログラム準備金	7,784	その他	2,012	<hr/>		繰延税金負債合計	118,320	<hr/>		繰延税金資産の純額	100,552	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,396千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">57,688</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度</td><td style="text-align: right;">40,468</td></tr> <tr><td>超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,519</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">48,582</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,347</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">269,003</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80,720</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,282</td></tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,345,298</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">449,421</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">203,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,998,436</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,760,115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">238,321</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,549</td></tr> <tr><td>連結上の将来加算一時差異</td><td style="text-align: right;">76,118</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1,556</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">123,224</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">115,096</td></tr> </table>	未払事業税	69,396千円	品質保証引当金	57,688	賞与引当金繰入限度	40,468	超過額		未払事業所税	11,519	未払退職金	48,582	その他	41,347	<hr/>		繰延税金資産小計	269,003	評価性引当額	80,720	<hr/>		繰延税金資産合計	188,282	繰越欠損金	1,345,298	減価償却超過額	449,421	投資有価証券評価損等	203,685	その他	31	<hr/>		繰延税金資産小計	1,998,436	評価性引当額	1,760,115	<hr/>		繰延税金資産合計	238,321	有価証券評価差額金	45,549	連結上の将来加算一時差異	76,118	プログラム準備金	1,556	<hr/>		繰延税金負債合計	123,224	<hr/>		繰延税金資産の純額	115,096
繰越欠損金	163,254千円																																																																																																																										
事務所移転費用	63,235																																																																																																																										
未払事業税	35,173																																																																																																																										
品質保証引当金	30,233																																																																																																																										
賞与引当金繰入限度	25,069																																																																																																																										
超過額																																																																																																																											
未払事業所税	12,002																																																																																																																										
その他	37,988																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	366,957																																																																																																																										
評価性引当額	181,302																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	185,654																																																																																																																										
繰越欠損金	947,699																																																																																																																										
減価償却超過額	400,502																																																																																																																										
投資有価証券評価損等	172,854																																																																																																																										
退職給付引当金	41,826																																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度	27,176																																																																																																																										
超過額																																																																																																																											
その他	252																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,590,312																																																																																																																										
評価性引当額	1,371,439																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	218,873																																																																																																																										
有価証券評価差額金	39,563																																																																																																																										
連結上の将来加算一時差異	68,960																																																																																																																										
プログラム準備金	7,784																																																																																																																										
その他	2,012																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	118,320																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	100,552																																																																																																																										
未払事業税	69,396千円																																																																																																																										
品質保証引当金	57,688																																																																																																																										
賞与引当金繰入限度	40,468																																																																																																																										
超過額																																																																																																																											
未払事業所税	11,519																																																																																																																										
未払退職金	48,582																																																																																																																										
その他	41,347																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	269,003																																																																																																																										
評価性引当額	80,720																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	188,282																																																																																																																										
繰越欠損金	1,345,298																																																																																																																										
減価償却超過額	449,421																																																																																																																										
投資有価証券評価損等	203,685																																																																																																																										
その他	31																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,998,436																																																																																																																										
評価性引当額	1,760,115																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	238,321																																																																																																																										
有価証券評価差額金	45,549																																																																																																																										
連結上の将来加算一時差異	76,118																																																																																																																										
プログラム準備金	1,556																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	123,224																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	115,096																																																																																																																										
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		のれん償却額	1.3%	評価性引当額	7.3%	住民税均等割	1.2%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		負ののれん償却額	1.0%	評価性引当額	2.3%	住民税均等割	0.9%	その他	1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
（調整）																																																																																																																											
のれん償却額	1.3%																																																																																																																										
評価性引当額	7.3%																																																																																																																										
住民税均等割	1.2%																																																																																																																										
その他	2.5%																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
（調整）																																																																																																																											
負ののれん償却額	1.0%																																																																																																																										
評価性引当額	2.3%																																																																																																																										
住民税均等割	0.9%																																																																																																																										
その他	1.1%																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																																										

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,196,383	3,953,011	4,508,953	23,658,348	66	23,658,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	260,102	50,302	312,804	312,804	-
計	15,198,783	4,213,113	4,559,255	23,971,152	312,738	23,658,414
営業費用	12,408,584	4,229,559	4,662,532	21,300,677	260,967	21,039,709
営業利益又は営業損失 ()	2,790,198	16,446	103,276	2,670,475	51,770	2,618,704
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	7,391,047	1,503,136	713,939	9,608,123	2,949,119	12,557,243
減価償却費	357,540	85,558	56,083	499,183	2,228	501,412
減損損失	-	-	249,777	249,777	-	249,777
資本的支出	200,241	26,230	95,527	321,999	-	321,999

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,951,554	4,158,491	4,528,645	22,638,691	463	22,639,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,294	257,507	30,213	318,015	318,015	-
計	13,981,848	4,415,998	4,558,859	22,956,706	317,551	22,639,154
営業費用	10,986,799	4,245,595	4,599,717	19,832,113	334,002	19,498,110
営業利益又は営業損失 ()	2,995,049	170,403	40,858	3,124,593	16,450	3,141,043
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	8,818,270	1,970,463	663,265	11,451,999	2,479,641	13,931,640
減価償却費	152,033	48,961	44,910	245,904	2,228	248,133
減損損失	252,554	8,210	41,549	302,314	-	302,314
資本的支出	89,237	60,746	95,879	245,862	-	245,862

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が4,037,550千円、当連結会計年度が3,162,842千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度の減損損失のうち41,549千円は、過年度の減損損失計上額の修正であり、前期損益修正損に含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり純資産額	21,422円20銭	23,349円47銭
1株当たり当期純利益	2,719円50銭	3,485円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,204,802	1,591,467
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,204,802	1,591,467
期中平均株式数（株）	443,023	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 1,150個） 普通株式 4,600株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 996個） 普通株式 3,984株

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）</p>
	<p>会社分割</p> <p>平成23年2月8日開催の当社及び当社の連結子会社である株式会社エルムの取締役会において、当社の中堅・中小企業向けパッケージソリューション事業を株式会社エルムに承継する吸収分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1．会社分割の目的</p> <p>当社グループ内に分散している中堅・中小企業向けITソリューション事業を再編、強化し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築するためであります。</p> <p>2．会社分割する事業内容及び規模</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>中堅・中小企業の業務特性に合わせたアプリケーションソフトウェア「NewRRR」の導入に関わるサービス、当該システム導入後の保守サービスに関する事業</p> <p>(2) 売上高（平成22年12月期）</p> <p>449百万円</p> <p>3．会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社エルムを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>4．会社分割に係る承継会社の名称、資産、負債及び純資産の額</p> <p>(1) 名称 株式会社エルム</p> <p>(2) 資産 1,218百万円</p> <p>(3) 負債 375百万円</p> <p>(4) 純資産 843百万円</p> <p>5．会社分割の時期</p> <p>平成23年4月1日（予定）</p> <p>6．その他重要な事項</p> <p>平成23年3月下旬に開催予定の株式会社エルム定時株主総会の決議を条件として、効力発生日と同時に、株式会社エルムは「Future One 株式会社」に商号変更する予定であります。</p>

（記載を省略した注記事項）

リース取引、金融商品関係、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項につきましては、開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,270	4,202,350
売掛金	1,802,523	2,410,164
商品及び製品	28	-
仕掛品	926	8,007
前払費用	267,467	253,852
繰延税金資産	113,593	107,567
関係会社短期貸付金	240,000	120,000
未収入金	^{1, 3} 1,481,592	³ 1,422,568
その他	24,750	16,092
貸倒引当金	2,412	-
流動資産合計	6,995,740	8,540,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	421,320	424,270
減価償却累計額	212,976	236,728
建物（純額）	208,344	187,541
工具、器具及び備品	1,015,628	997,587
減価償却累計額	825,281	844,666
工具、器具及び備品（純額）	190,346	152,920
土地	23,719	23,719
有形固定資産合計	422,409	364,181
無形固定資産		
のれん	1,031	-
特許権	706	525
商標権	1,983	1,237
ソフトウェア	387,700	122,631
その他	10,710	10,710
無形固定資産合計	402,132	135,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155,011	⁴ 1,117,404
関係会社株式	1,316,355	1,286,445
関係会社長期貸付金	1,069,238	1,110,226
繰延税金資産	31,429	98,246
敷金及び保証金	824,334	647,705
その他	60,338	22,060
貸倒引当金	388,394	486,792
投資損失引当金	¹ 313,788	¹ 313,788
投資その他の資産合計	3,754,526	3,481,505
固定資産合計	4,579,068	3,980,792
資産合計	11,574,808	12,521,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,228	236,600
短期借入金	¹ 300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払金	430,050	400,669
未払費用	413	248
未払法人税等	343,103	857,329
未払消費税等	61,996	73,175
預り金	189,878	159,788
前受収益	162,716	169,474
品質保証引当金	74,301	58,031
プロジェクト損失引当金	-	7,000
流動負債合計	1,785,688	1,994,316
固定負債		
長期借入金	48,000	16,000
固定負債合計	48,000	16,000
負債合計	1,833,688	2,010,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,905,097	7,655,316
利益剰余金合計	6,932,845	7,683,065
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	9,678,764	10,428,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,355	82,095
評価・換算差額等合計	62,355	82,095
純資産合計	9,741,120	10,511,079
負債純資産合計	11,574,808	12,521,396

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
ITコンサルティング事業		
ITコンサルティングサービス	14,605,155	12,986,988
ハードウェア等プロキュアメントサービス	249,377	776,994
ITコンサルティング事業合計	14,854,532	13,763,983
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	514,516	498,456
ハードウェア等プロキュアメントサービス	31,875	28,053
パッケージ&サービス事業合計	546,392	526,509
売上高合計	15,400,924	14,290,493
売上原価		
ITコンサルティング事業		
ITコンサルティングサービス	8,692,756	6,935,230
ハードウェア等プロキュアメントサービス	215,956	636,653
ITコンサルティング事業合計	8,908,713	7,571,884
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	¹⁰ 290,459	256,638
ハードウェア等プロキュアメントサービス	26,307	23,777
パッケージ&サービス事業合計	316,766	280,416
売上原価合計	9,225,480	7,852,301
売上総利益	6,175,444	6,438,192
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	218,717	370,442
役員報酬	246,702	160,850
給料及び賞与	1,518,792	1,637,210
雑給	134,538	97,225
福利厚生費	30,311	66,795
研修費	261,750	107,633
研究開発費	¹ 20,966	¹ 49,344
減価償却費	102,574	45,056
賃借料	319,099	332,801
採用費	77,407	82,504
のれん償却額	102,993	1,031
その他	415,512	447,447
販売費及び一般管理費合計	3,449,367	3,398,344
営業利益	2,726,077	3,039,847

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	² 16,274	² 14,274
受取配当金	² 24,911	16,940
受取損害賠償金	-	11,140
グループ運営費	² 2,219	² 27,982
為替差益	1,993	-
その他	10,801	6,712
営業外収益合計	56,201	77,051
営業外費用		
支払利息	² 11,340	3,419
為替差損	-	3,303
その他	2,771	2,062
営業外費用合計	14,111	8,785
経常利益	2,768,166	3,108,112
特別利益		
投資有価証券売却益	58,233	29,391
固定資産売却益	³ 532	³ 3,066
特別利益合計	58,765	32,458
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 6,068	-
固定資産除却損	⁵ 4,808	⁵ 4,344
投資有価証券売却損	-	23,993
関係会社株式評価損	-	29,970
投資損失引当金繰入額	⁶ 313,788	-
減損損失	-	⁷ 242,785
訴訟関連費用	-	30,000
事務所移転費用	⁸ 101,286	-
貸倒引当金繰入額	⁹ 310,394	⁹ 128,398
その他	-	15,177
特別損失合計	736,346	474,668
税引前当期純利益	2,090,586	2,665,902
法人税、住民税及び事業税	814,924	1,259,405
法人税等調整額	229,507	74,333
法人税等合計	1,044,432	1,185,071
当期純利益	1,046,153	1,480,830

売上原価明細書

1. ITコンサルティング事業

(1) ITコンサルティングサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1. 給与及び賞与		3,736,767			3,653,991		
2. 福利厚生費		456,163	4,192,931	48.2	471,058	4,125,049	59.5
外注費							
1. 外注費		2,964,294	2,964,294	34.1	1,725,167	1,725,167	24.9
経費							
1. 旅費交通費		669,106			372,006		
2. 減価償却費		250,386			99,662		
3. 賃借料		412,060			396,908		
4. 消耗品費		102,339			72,702		
5. 品質保証引当金繰入額(は戻入額)		97,825			12,856		
6. プロジェクト損失引当金繰入額(は戻入額)		-			7,000		
7. その他		199,704	1,535,771	17.7	150,649	1,086,073	15.6
当期総製造費用			8,692,997	100.0		6,936,290	100.0
期首仕掛品たな卸高			-			-	
合計			8,692,997			6,936,290	
期末仕掛品たな卸高			-			-	
他勘定振替高	1		240			1,059	
当期売上原価			8,692,756			6,935,230	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額(千円)	240	1,059
合計(千円)	240	1,059

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			10,523		-
期首製品たな卸高			3,415		-
当期商品仕入高			201,711		636,448
当期製品仕入高			306		204
合計			215,956		636,653
期末商品たな卸高			-		-
期末製品たな卸高			-		-
当期売上原価			215,956		636,653

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2. パッケージ&サービス事業

(1) パッケージ&サービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1					
1. 給与及び賞与		75,447			122,661	
2. 福利厚生費		10,979	86,427	34.4	17,395	140,056
外注費						
1. 外注費		66,231	66,231	26.4	28,756	28,756
経費						
1. 旅費交通費		13,095			15,544	
2. 減価償却費		10,367			4,026	
3. 賃借料		36,205			32,620	
4. 消耗品費		5,791			4,155	
5. 品質保証引当金繰入額(は戻入額)		4,321			3,586	
6. その他		37,285	98,425	39.2	35,021	94,953
当期総製造費用			251,084	100.0		263,766
期首仕掛品たな卸高			40,309			926
合計		291,394			264,693	
期末仕掛品たな卸高		926			8,007	
他勘定振替高		8			46	
当期売上原価		290,459			256,638	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費への振替額(千円)	8	46
合計(千円)	8	46

2. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			6,712			28
期首製品たな卸高			-			-
当期商品仕入高			19,623			23,749
当期製品仕入高			-			-
合計			26,336			23,777
期末商品たな卸高			28			-
期末製品たな卸高			-			-
当期売上原価			26,307			23,777

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
その他資本剰余金		
前期末残高	370,405	-
当期変動額		
自己株式の処分	370,405	-
当期変動額合計	370,405	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,866,178	2,495,772
当期変動額		
自己株式の処分	370,405	-
当期変動額合計	370,405	-
当期末残高	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,748	27,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,581,744	6,905,097
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,046,153	1,480,830
自己株式の処分	19,794	-
当期変動額合計	323,352	750,219
当期末残高	6,905,097	7,655,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,609,493	6,932,845
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,046,153	1,480,830
自己株式の処分	19,794	-
当期変動額合計	323,352	750,219
当期末残高	6,932,845	7,683,065
自己株式		
前期末残高	2,252,724	1,171,668
当期変動額		
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	1,171,200	-
当期変動額合計	1,081,055	-
当期末残高	1,171,668	1,171,668
株主資本合計		
前期末残高	8,644,762	9,678,764
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611
当期純利益	1,046,153	1,480,830
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	781,000	-
当期変動額合計	1,034,002	750,219
当期末残高	9,678,764	10,428,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,601	62,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,245	19,740
当期変動額合計	117,245	19,740
当期末残高	62,355	82,095
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,601	62,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,245	19,740
当期変動額合計	117,245	19,740
当期末残高	62,355	82,095
純資産合計		
前期末残高	8,824,363	9,741,120
当期変動額		
剰余金の配当	703,006	730,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	1,046,153	1,480,830
自己株式の取得	90,144	-
自己株式の処分	781,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,245	19,740
当期変動額合計	916,756	769,959
当期末残高	9,741,120	10,511,079

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 品質保証引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。</p> <p>(3) プロジェクト損失引当金 技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当事業年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。これにより、投資損失引当金繰入額が313,788千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(追加情報) 従来より、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についても品質保証引当金として計上していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用したことに伴い、当事業年度より、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当についてはプロジェクト損失引当金として計上することとしました。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>
5. 売上高及び売上原価の計上方法	<p>売上高のうち、ITコンサルティングサービス売上については、各プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）によっております。</p>	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は28千円であり、「製品」の期末残高はありません。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前事業年度56,272千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したことに伴い、前事業年度において「品質保証引当金」として掲記されていたものは、プロジェクト終了後に発生が見込まれる無償補修費用に対する損失の引当を「品質保証引当金」、進行中のプロジェクトについて発生が見込まれる将来の損失に対する引当を「プロジェクト損失引当金」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「品質保証引当金」74,301千円のうち、「プロジェクト損失引当金」に該当するものではありません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">121,339千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">313,788</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table> <p>3. 訴訟関連</p> <p>当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。</p> <p>これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p>	未収入金	121,339千円	投資損失引当金	313,788	短期借入金	300,000	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">313,788千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等</p> <p>取引先への仕入債務に対する債務保証等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社魚栄商店</td> <td style="text-align: right;">78,859千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 訴訟関連</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4. 投資有価証券のうち、168,686千円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。</p>	投資損失引当金	313,788千円	保証先	金額	株式会社魚栄商店	78,859千円
未収入金	121,339千円												
投資損失引当金	313,788												
短期借入金	300,000												
投資損失引当金	313,788千円												
保証先	金額												
株式会社魚栄商店	78,859千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,966千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,115千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,840千円</td> </tr> <tr> <td>グループ運営費</td> <td style="text-align: right;">2,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,068千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">497千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,808千円</td> </tr> </table> <p>6. 投資損失引当金繰入額</p> <p>投資損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p>	受取利息	14,115千円	受取配当金	16,840千円	グループ運営費	2,219千円	支払利息	2,234千円	工具、器具及び備品	532千円	計	532千円	工具、器具及び備品	6,068千円	計	6,068千円	建物	497千円	工具、器具及び備品	4,310千円	計	4,808千円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">49,344千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,229千円</td> </tr> <tr> <td>グループ運営費</td> <td style="text-align: right;">27,982千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,066千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,771千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">573千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,344千円</td> </tr> </table>	受取利息	13,229千円	グループ運営費	27,982千円	工具、器具及び備品	3,066千円	計	3,066千円	建物	3,771千円	工具、器具及び備品	573千円	計	4,344千円
受取利息	14,115千円																																				
受取配当金	16,840千円																																				
グループ運営費	2,219千円																																				
支払利息	2,234千円																																				
工具、器具及び備品	532千円																																				
計	532千円																																				
工具、器具及び備品	6,068千円																																				
計	6,068千円																																				
建物	497千円																																				
工具、器具及び備品	4,310千円																																				
計	4,808千円																																				
受取利息	13,229千円																																				
グループ運営費	27,982千円																																				
工具、器具及び備品	3,066千円																																				
計	3,066千円																																				
建物	3,771千円																																				
工具、器具及び備品	573千円																																				
計	4,344千円																																				

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>8. 事務所移転費用 事務所移転費用の内容は、原状回復費用、賃貸借契約の解除費用、固定資産除却損等であります。</p> <p>9. 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。</p> <p>10. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 1,270千円</p>	<p>7. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社内システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 開発中の社内システムの次年度以降の開発について、外部の最新のソフトウェアや当社独自の最新の設計手法を採用する方針に転換したことで、既存の成果物のうちその新技術や新設計手法で利用不能なものが発生したため、その利用不能部分を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">242,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,785千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、既存の成果物のうち利用不能なものの使用価値を零と判断し減損損失を計上しております。</p> <p>9. 貸倒引当金繰入額 同 左</p>	用途	種類	場所	社内システム	ソフトウェア	-	ソフトウェア	242,785千円	計	242,785千円
用途	種類	場所									
社内システム	ソフトウェア	-									
ソフトウェア	242,785千円										
計	242,785千円										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
自己株式				
普通株式（注）	37,261	2,747	20,000	20,008
合計	37,261	2,747	20,000	20,008

（注）普通株式の自己株式数の増加2,747株は、取締役会決議に基づく取得によるものであり、普通株式の自己株式数の減少20,000株は、S Gホールディングス株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分によるものです。

当事業年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
自己株式				
普通株式	20,008	-	-	20,008
合計	20,008	-	-	20,008

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年12月31日現在）及び当事業年度（平成22年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																														
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">41,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">30,233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,593</td> </tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">539,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">689,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,992</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,429</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0%</td> </tr> </table>	事務所移転費用	41,213千円	未払事業税	33,322	品質保証引当金	30,233	未払事業所税	8,823	繰延税金資産合計	113,593	関係会社株式	539,533	投資損失引当金繰入額	127,680	貸倒引当金限度超過額	60,593	減価償却超過額	32,326	その他	438	繰延税金資産小計	760,572	評価性引当額	689,580	繰延税金資産合計	70,992	有価証券評価差額金	39,563	繰延税金負債合計	39,563	繰延税金資産の純額	31,429	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	8.9%	受取配当金益金不算入	0.4%	のれん償却額	2.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>[流動の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">品質保証引当金</td> <td style="text-align: right;">23,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,567</td> </tr> </table> <p>[固定の部]</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">551,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,705</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">105,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">753,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,795</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,246</td> </tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加算永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td> </tr> </table>	未払事業税	67,635千円	品質保証引当金	23,612	未払事業所税	8,474	その他	7,843	繰延税金資産合計	107,567	関係会社株式	551,728	投資損失引当金繰入額	127,680	貸倒引当金限度超過額	112,705	減価償却超過額	105,128	その他	438	繰延税金資産小計	897,679	評価性引当額	753,886	繰延税金資産合計	143,795	有価証券評価差額金	45,549	繰延税金負債合計	45,549	繰延税金資産の純額	98,246	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	0.5%	評価性引当額	2.4%	受取配当金益金不算入	0.1%	住民税均等割	0.3%	加算永久差異	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%
事務所移転費用	41,213千円																																																																																														
未払事業税	33,322																																																																																														
品質保証引当金	30,233																																																																																														
未払事業所税	8,823																																																																																														
繰延税金資産合計	113,593																																																																																														
関係会社株式	539,533																																																																																														
投資損失引当金繰入額	127,680																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	60,593																																																																																														
減価償却超過額	32,326																																																																																														
その他	438																																																																																														
繰延税金資産小計	760,572																																																																																														
評価性引当額	689,580																																																																																														
繰延税金資産合計	70,992																																																																																														
有価証券評価差額金	39,563																																																																																														
繰延税金負債合計	39,563																																																																																														
繰延税金資産の純額	31,429																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
評価性引当額	8.9%																																																																																														
受取配当金益金不算入	0.4%																																																																																														
のれん償却額	2.0%																																																																																														
その他	1.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																																														
未払事業税	67,635千円																																																																																														
品質保証引当金	23,612																																																																																														
未払事業所税	8,474																																																																																														
その他	7,843																																																																																														
繰延税金資産合計	107,567																																																																																														
関係会社株式	551,728																																																																																														
投資損失引当金繰入額	127,680																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	112,705																																																																																														
減価償却超過額	105,128																																																																																														
その他	438																																																																																														
繰延税金資産小計	897,679																																																																																														
評価性引当額	753,886																																																																																														
繰延税金資産合計	143,795																																																																																														
有価証券評価差額金	45,549																																																																																														
繰延税金負債合計	45,549																																																																																														
繰延税金資産の純額	98,246																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
留保金課税	0.5%																																																																																														
評価性引当額	2.4%																																																																																														
受取配当金益金不算入	0.1%																																																																																														
住民税均等割	0.3%																																																																																														
加算永久差異	0.7%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																																														

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり純資産額	21,332円54銭	23,018円71銭
1株当たり当期純利益	2,361円40銭	3,242円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,046,153	1,480,830
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,046,153	1,480,830
期中平均株式数（株）	443,023	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 1,150個） 普通株式 4,600株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 996個） 普通株式 3,984株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
	<p>会社分割</p> <p>平成23年2月8日開催の当社及び当社の連結子会社である株式会社エルムの取締役会において、当社の中堅・中小企業向けパッケージソリューション事業を株式会社エルムに承継する吸収分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1．会社分割の目的</p> <p>当社グループ内に分散している中堅・中小企業向けITソリューション事業を再編、強化し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築するためであります。</p> <p>2．会社分割する事業内容及び規模</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>中堅・中小企業の業務特性に合わせたアプリケーションソフトウェア「NewRRR」の導入に関わるサービス、当該システム導入後の保守サービスに関する事業</p> <p>(2) 売上高（平成22年12月期）</p> <p>449百万円</p> <p>3．会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社エルムを承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>4．会社分割に係る承継会社の名称、資産、負債及び純資産の額</p> <p>(1) 名称 株式会社エルム</p> <p>(2) 資産 1,218百万円</p> <p>(3) 負債 375百万円</p> <p>(4) 純資産 843百万円</p> <p>5．会社分割の時期</p> <p>平成23年4月1日（予定）</p> <p>6．その他重要な事項</p> <p>平成23年3月下旬に開催予定の株式会社エルム定時株主総会の決議を条件として、効力発生日と同時に、株式会社エルムは「Future One株式会社」に商号変更する予定であります。</p>

（記載を省略した注記事項）

リース取引に関する注記事項につきましては、開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング事業	13,058,767	3,131,047	15,491,466	4,670,958
パッケージ&サービス事業	3,447,873	598,783	4,257,228	697,057
企業活性化・新事業開拓事業	27,901	2,167	48,711	6,597
合計	16,534,542	3,731,998	19,797,406	5,374,613